

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月16日現在

機関番号：17601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17234

研究課題名(和文) 農山村の空き家というモノからみる地域社会の再生産システムに関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study on the reproduction system of local communities focusing on vacant houses in rural area

研究代表者

芦田 裕介(Ashida, Yusuke)

宮崎大学・地域資源創成学部・准教授

研究者番号：30771951

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：

本研究では、持続可能な地域社会の再生産システムの構築について考えるために、農山村の空き家をめぐる諸アクターの意識や行動に注目した。調査の結果から、農山村の地域社会では、戦後の都市化・産業化の帰結として、人々の生活空間が拡大し、人口の流動性が高まるなかで、住宅は私的領域として地域社会とは切り離された存在となり、空き家は地域住民が関与しにくいモノとなっていることが明らかになった。その過程において、地域社会を支えてきた「人と人の関係」、「生者と死者の関係」、「人と自然の関係」という3つの関係を維持していくことが難しくなっており、こうした関係を継承していく場を整備していくことが重要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、農山村地域の住民およびその関係者にとって重要な意味がありながら、これまで社会学の研究対象ではなかった空き家とそれを取り巻く諸アクターの意識と行動を、フィールドワークによって把握・分析することを通じ、地域社会の再生産システムについて考察したことで、農村社会学や地域社会学の分野において、研究対象を拡張し、新たな研究の視点を提示し、研究の進展に寄与する。また、過疎問題は、人口の流動性が高まる今日では世界中どこでも起こりうることであり、本研究の成果は、空き家に注目して持続可能な地域社会の方向性を示したことで、今後の空き家対策や移住政策などを考えるための材料を提供するものだと見える。

研究成果の概要(英文)：It is important for Japanese society with a decreasing population to establish sustainable reproduction system in local communities. I researched "awareness and behaviors" of various actors around vacant houses in rural area. As a result of urbanization and industrialization after World War , community residents expanded their life space(living area), the population inflow/outflow has been actively increasing in rural area. Dwelling house was regarded as private space and community residents hesitate to involve in vacant house as someone property in local community. In the process of these change, community residents are no longer able to maintain "relationships among people in communities", "relationships between the living and the dead", and "relationships between people and nature". The local community has been based on such relationship. It is critical to maintain these significant relationships in order to establish sustainable reproduction system in local communities.

研究分野：農村社会学、地域社会学

キーワード：空き家 空き家対策 ハウジングスタディーズ 農山村 モノ 再生産システム 地域社会

1. 研究開始当初の背景

日本の農山村では人口減少に伴う過疎化・高齢化の進行により、集落内での社会生活の維持が困難となる「限界集落」の存在が注目を集め、その対応をめぐる社会的な議論が活発化し、いかに地域社会を維持・再生産するかが大きな課題となっている(秋津元輝編, 2009, 『集落再生 農山村・離島の実情と対策』農山漁村文化協会; 山下祐介, 2012, 『限界集落の真実』筑摩書房など)。少子化と人口の流動化が進行する今日において、従来の村落内の男性を中心としたシステムでは地域社会の維持は不可能であり、女性や移住者、行政や企業等の多様なアクターを取り込んで地域社会を再編することが必要である。その際に、地域内の居住者が生活を維持して留まるだけでなく、地域外からの定住促進を図り、その仕組みが次世代に継承可能であることが重要である。

本研究では、こうした持続可能な地域社会の再生産システムの構築について考えるために、近年社会的関心が高まる「空き家」に注目する。空き家とは、その地域における定住の困難さを測る指標であり、「なぜ・どのように空き家が放置されてしまうのか」を問うことは、「なぜ・どのように地域で生活できなくなるのか」を明らかにし、逆に「どうすれば生活できるのか」、さらには「地域社会を再生産できるのか」を考えることにつながる。

全国的に空き家数は増加しており、防犯や防災、景観保全等の観点から社会問題化している。とくに人口減少が進む農山村地域では、外部の所有者による維持・管理が困難となり、地域住民にとって切実な問題である。2014年の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の制定に伴い、各自治体において空き家対策が進んでおり、空き家を移住者の居住地や商業施設等として活用し、地域振興につなげる動きも活発化している。しかし、空き家の不足や管理の困難、所有者と地域住民や行政の連携が取れないことなどが、定住促進や空き家の活用が進まない原因となっている。ここには、制度の不備とともに、活用をめざすアクターが所有者や地域住民、移住希望者などの意向を把握できず、適切な関係を築けていないという問題がある。

住宅は、その周囲の居住環境(交通、産業、教育、福祉、自然など)という「住む場所と人の関係」によって形成される。すでに欧米の農村社会学では、こうした場所と人の関係に注目し、農村部における住宅をめぐる問題を論じた研究が蓄積されている(Dufty-Jones, R., 2015, "Governmentalities of mobility: The role of housing in the governance of Australian rural mobilities", *Journal of Rural Studies* 42: 260-274.)。しかし、こうした研究は、住宅を形成するもう一つの重要な要素である「モノと人の関係」には目を向けてこなかった。他方で、近年の社会学における住宅研究は、家具のような「モノ」や住宅の「物質性」に着目し、住宅を「諸力の拮抗する社会的な過程」と捉える(祐成保志, 2008, 『住宅の歴史社会学』新曜社; 山本理奈, 2014, 『マイホーム神話の生成と臨界』岩波書店)。これらの研究は、人々の生活実践やアクター間の交渉がいかに住宅をかたちづくるのかという視角を重視し、モノと人の関係から住宅の社会的形成を論じている。

だが、これらの研究にも以下の問題点がある。(1)理論上では住宅の形成におけるモノの価値を認めつつも、十分な実証的裏づけがない。(2)資料の制約から、「当事者(所有者・居住者)」の文脈を捉えられない。(3)対象地域が都市部に偏っている。これらの問題点を克服して農山村の空き家について考察するためには、実証的な検証作業にもとづき、当事者の文脈を踏まえた上で、空き家をめぐる諸アクターの実践や交渉を把握・分析することが必要である。

以上の背景を踏まえ、本研究では、こうした諸アクターが良好な関係を構築するための条件を、実証的な検証作業から明らかにすることを試みることにした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、農山村における空き家というモノをめぐる諸アクターの実践や交渉に注目して、空き家を維持・活用するための諸アクター間の関係性を明らかにし、持続可能な地域社会の再生産システムの方向性を示していくことである。少子高齢化と人口の流動化が進む現代においては、過疎問題を抱える地域社会の再生産システムを、多様なアクターに開かれたかたちで構想することが必要である。本研究は、空き家というモノをめぐる諸アクターの関係性に注目し、その良好な関係性について考えることを通じて、持続可能なシステム構築の可能性を探っていく。

調査地域に選定した和歌山県と宮崎県は、ともに人口減少と農山村が疲弊するなかで空き家の増加が顕著となっており、森林面積や大都市圏からの交通アクセスの不便さといった地理的条件、自然資源を活用して第一次産業や観光業に力を入れている産業構造など類似点も多い。しかし、大都市圏との関係や出生率などの相違点もあり、これらの地域を比較することで、空き家および地域社会を取り巻くさまざまな課題と地域社会の再生産システムの可能性を探ることを目指した。

3. 研究の方法

上述した研究の目的を達成するために、研究方法としては、フィールドワークを採用した。調査では、空き家に関わる諸アクターに対する聞き取り調査とその実践についての参与観察を

実施した。具体的には、空き家の所有者以外にも、家族・親族、地域住民、行政、移住者などの実践や交渉に注目して研究を進めた。その際に、文献資料や統計資料もできる限り収集して活用した。フィールドワーク以外にも、空き家対策や移住・定住政策に関わる文書資料を国会図書館や関連する自治体の図書館などで収集し、政策動向の整理と問題点の検討をおこなった。研究の枠組みとして、欧米のハウジング・スタディーズの議論を取り入れ、住宅を取り巻く社会的環境に注目した分析を進めた。

1) 和歌山県でのフィールドワーク

和歌山県は都道府県として唯一「空き家条例」を制定し、空き家の管理や活用について自治体が積極的な取り組みを行っている。調査は、伊都郡高野町で実施した。この地域では定住促進と景観保全のために、行政の空き家活用に対する関心は高いが、空き家の流動化は進まず、人口減少に歯止めがかかっていない。京阪神への流出が多いこともあり、近居の他出者の関与や2地域居住による地域社会の再生産を考える上で有益な事例である。また、地域では先祖祭祀に関する行事が数多く残っており、この点に留意して家族・親族の分析を行う際には、「死者との関係」も考慮する必要がある。

2) 宮崎県でのフィールドワーク

宮崎県は空き家総数に占める賃貸・売却用を除いた空き家の割合は和歌山よりも高く、空き家の活用と定住の促進が課題となっている。また、宮崎県は出生率が全国2位であり、雇用問題から若年層が流出しており、雇用創出が定住政策の課題となっている。調査は宮崎県北部地域（西臼杵郡、東臼杵郡）の農山村で実施した。この地域は近隣に大都市がなく、都市圏への交通アクセスもよくないため、近居子や他出者の関与よりも、1ターンやリターンという形で地域社会の再生産を考える上で有益な事例である。

4. 研究成果

本研究の成果として明らかになったことは以下の点にまとめられる。

(1) 空き家が社会問題化される経緯

空き家が生じる要因は複合的であるが、マクロな要因は、第一に戦後の農村部から都市部への人口移動、第二に世帯数の伸びを上回って住宅数が増えていることである。以上の二点に加え、ミクロなレベルで見ると、居住者の死亡や転居にともなって子どもなどの相続人が居住しない、そのような住宅が中古市場に流れないことで空き家が発生する。都市部における「空き家問題」とは、基本的に空き家がもたらす「外部不経済」のことであり、その対策として、規制を強化して所有者に「管理」を促す、あるいは「除去」を進めようとしている。一方で、農村部における「空き家問題」は、こうした「外部不経済」の問題に加えて、人口問題（過疎問題）と結びつけて考えられる傾向があり、移住・定住の促進などを通じて、空き家を利活用することでその解決を目指す。しかし、活用できる「空き家」の不足が問題となり事業が進まないことがあり、ここには私有財産である持ち家の流動化が停滞しているという状況がある。

(2) 農山村における人口流出と空き家生成の過程

高野町内の集落は農林業が盛んな地域であったが、高度経済成長を経て第3次産業の従事者が中心となった。また観光関連の仕事も高野町の主要産業であり、とくに高野山が2004年に世界遺産に認定されたこともあり、国内外から数多くの観光客が訪れる。宮崎県北部地域においても、戦後の住宅を取り巻く社会的環境の変化のなかで、人口減少と高齢化が急速に進んだ。これらの地域においては、交通・産業・教育といった住宅を取り巻く社会的環境の変化のなかで、人々の生活空間が拡大し、人口の流動性は高まった。それに対し、多くの住宅は人口減少やライフスタイルの変化が想定されておらず、居住ニーズとのミスマッチが生じている。交通網の変化は、人の流れを高野町外へ向けた。労働の問題は人口流出につながりやすいが、車の利用や働き方次第で町内に居住することも不可能ではないのに対し、子どもの教育の問題は人口流出に直結しやすい。そのなかで、世代間で世帯の分離が進んだ結果として、「空き家」が生じるようになった。

(3) 空き家管理者の意識と行動

空き家の管理者の意識としては、「家が古いので更地にしたいが費用がわからず、その後の活用方法・予定もない」「売却・賃貸してもよいが、荒れている、ゴミがある」といった形で、空き家にこだわりは無いが、手続きや片付けの手間が問題となっているケースがみられた。これは、空き家というモノの特性（容積が非常に大きく、複数の専門家がつくった複合物）ゆえに個人での管理が難しい状況を示している。他方で「先祖供養（仏壇・墓）のため」「先祖代々の土地・家であるため」「帰省時の利用のため」といった理由で、空き家となっている住宅でも、「売却も賃貸もしたくない」という意見も多かった。また「子や孫が故郷の自然が好きなので、帰省の際に使用できる部分を残したい」という意見もあった。こうした意見からは、空き家というモノに対して特別な意味づけがなされており、「家」の存続や継承という発想が根強く残って

いることがうかがえる。

(4)地域住民の意識と行動

集落によって程度の違いはあるものの、基本的に空き家のことは区長でもすべては把握できていない。たいていは所有者が亡くなる、代が替わると管理できなくなることが多い。空き家で「困っている」と訴える住民は少ないが、道路近くで崩れかかっている、草木で荒れ放題という家は存在する。管理コスト（お金、労力など）がかかるため、常住者がいない家を維持できる人は限られている。多くの住民にとって、自分の家の管理だけで「手一杯」であり、また「人のモノだから口出しできない」という状況がある。一方で他出しても、墓があれば戻ってくる人もいるし、区費を払い、地域活動に参加する人もいる。農・林業を主な生業とした時代は、地域住民は自然、地域と関わって生きており、子どもの頃から地域の行事などに参加し、「地域」のことを知っていた。しかし、多くの住民が「便利さ」を求めて出ていき、また「親が子どもを都市部に送り出し」てきた。「農村から都市への流れは止められん」「年をとったら病院、お店、学校、駅がないとこには住めん」といった語りもあり、空き家の管理、さらには将来的な集落の維持について、「あきらめている地域」もある。

他方で、地域を盛り上げ、外から人を呼びこんで地域社会を維持するために活動している人々も各集落で存在していた。そのような人達は、「地域住民だけで（地域を）運営できない」ということを痛感しており、地域を維持していくためには移住者の存在が不可欠だと考えている。まず「出身者に帰ってきてほしい」と思っているが、そのためには仕事や教育といった「環境」を整備しないとUターンは難しいと認識している。空き家を「移住者の住居として活用した方がよい」という意見の一方で、「使える空き家は限られている」「すぐに住み続けてくれるだろうか」といった不安を示す者もいた。移住者については、「地域のつきあいや行事に参加してくれる人がよい」と考えているが、それが簡単ではないこともわかっており、当面の間は「地域で見守っていく」「面倒をみる必要がある」と語っている。そして、徐々に「地域」のことを知ってもらい、なじんで生活し、ゆくゆくは家族を形成し、定住してほしいという願望も聞かれ、「夫婦」「子供連れ」で移住する人の重要性が高い。

(5)移住者の意識と行動

調査対象者である移住者は、いきなり空き家に住むのは経済的・精神的に負担が大きいと考えていた。地域住民との付き合いをはじめとして、「住んでみないとわからないこと」が数多くある。移住者たちは「最初から長期間住むのはハードルが高い」と感じており、「徐々にやっていけるような仕組み」が必要だと感じている。農山村で生活していくことには難しさもあり、移住者たちは今後の将来について、「わからないことが多い」と語った。移住者たちは、最初から「テレビで観るような田舎」や「田舎の暮らし」を求めてきたわけではない。そして、住みたい場所として「空き家」を選んだというより、集合住宅が少なく、選択肢が限られているなかで「空いている家」に住んでいるという側面がある。移住者たちは、偶然に「人の縁」があったから、「自分の感性」にあった場所だから、結果的に現在の居住地に住むことになった。

(6)行政職員の意識と行動

調査した自治体では、同じ場所に5年・10年住むことを前提として移住や空き家改修のための補助金を出している。宮崎県北部地域のなかでも最も人口減少が激しい日之影町においては、鉾山の閉山以降に人口減少に歯止めがかからない状況で、さまざまな移住・定住事業を実施している。一例を挙げると、移住者には、5年間継続して住むことを条件として、移住・定住奨励金が出る。移住者の住居を確保するために、空き家情報を収集してHPで公開し、改修の際には補助がある。また、移住者の相談に乗る「移住定住コーディネーター」を地域住民に依頼した。ただし、役場の担当者は希望者に対して、定住するうえで「難しい部分」とりわけ仕事や地域社会における人間関係のことなどをきちんと伝え、理解を求めることにしている。この現状において担当者は、「定住の可能性が高い」と考えられるために「Uターン者を増やすこと」を重視している。

(7)空き家を活用できない要因

事例から、空き家を活用できない要因として、住宅が「家産」であり、「家族・親族」のモノであり、「私的空間」となっていることが大きいということが明らかになった。もともと住宅には家と地域社会を結びつける空間が存在していたが、戦後日本の住宅は「プライバシーの確保」と「都市化に伴う住宅のコンパクト化」により急速に閉鎖化し、完全な私的領域となった。この過程において、住宅は地域社会とは切り離された存在となり、地域住民が関与しにくいモノとなった。すなわち「空き家」とは、戦後の住宅政策と社会変動（都市化・産業化）の帰結であると理解できる。

(8)「空き家」に対応するために必要なこと

「空き家問題」とは、空き家自体から生じる問題（主に外部不経済）、空き家をきっかけに顕在化する社会が抱える問題、であると整理できる。特措法にもとづく空き家対策は、主にへ対応するものだが、実際には と は結びついている。そして、 の問題の方が複雑で、

現状の法や政策だけで対応するのは困難である。「空き家問題」に対応するためには、少なくとも空き家（及びその周辺環境）は、たんなる私有財ではなく、地域社会で議論する対象であるという認識が必要だと考えられる。しかし、「住宅」は「地域社会」と切り離されている。その結果、地域社会として「空き家」に対応するために必要な、意思決定や合意形成のためのシステムの不在を招いている。「空き家問題」に対しては、「家族(血縁)」だけに頼らないかたちで、地域社会の問題として対応することが必要である。その際に地理的近接性に基づく「地縁」関係が重要となる。「地縁」はたんなる生得的な関係ではなく、「選択縁」の要素が含まれており、地域内外のアクターを取り込んだつながりとなり得る。こうした「地縁」のあり方を維持していくことが、ある地域に多様な「住まい方」と多様なつながりを生み出せる一つの基盤となり、新しい連帯につながっていく可能性がある。

(9)農山村地域における地域社会の再生産システム

人口が減少することで、まずは地域社会を維持するために人口の「量」が問題となるが、最終的には、地域社会の「担い手」として「地域社会を再生産できるか否か」という「質」が問われる。行政や地域住民にとって必要なのは、基本的には「地域社会の担い手」である。移住者にとって、地域における社会関係は日常生活を営んでいく上で重要だが、早い段階で周囲から「担い手」を求められると重荷になる。現状では、「結婚して家族を形成し、地域内で次世代の子どもを産み育てる」という人口維持システムは限界に達している。今後は、人口移動を前提として地域社会を再生産していく仕組みが必要である。高野町は移住促進と観光業に力を入れ、対外的な知名度の向上を図るなかで移住者を獲得し、人口の「量」を増やすという点で一定の成果をあげている。これに対し、宮崎県北部地域の方は農林業をベースとして、移住者をうまく地縁組織に組み込んでいるという点において、高野町よりも移住者数は少ないが、地域社会の中核的な担い手となる人材を確保している。すなわち人口の「質」を重視しているといえる。再生産システムという点において考えた場合、人口の「量」と「質」はどちらも重要ではあるため、両面に目を向けることが必要となる。

(10)持続可能な地域社会の再生産システムの方向性

地域社会の再生産システムの核となるのは、以下の3つの関係である。第1に、「人と人との関係」である。空き家を利用して地域で住み続けるには、縁故関係や人の紹介が重要であり、こうした人のつながりによって地域社会においてもさまざまな活動が可能となる。第2に、「生者と死者の関係」である。空き家の管理をめぐる「仏壇」「お墓」などが重要な論点となっており、他出者が出身地と関わる点も含め、先祖という「死者」との関係を考える必要がある。第3に、「人と自然の関係」である。農業や林業をはじめとして、農村部では都市部に比べて自然の利用・管理を必要とする局面が多い。上述したような戦後日本の社会変動の過程において、地域社会を支えてきたこれらの3つの関係を維持していくことが難しくなっている。宮崎県北部地域では、和歌山県に比べて大都市圏からの距離が遠く、高野町のように観光業に頼ることもできない。このような厳しい居住環境にあるからこそ、現在においても生活上の自治や相互扶助の存続が確認され、地域の特性をいかした地場産業や生活維持の仕組みの構築に力を入れている。それは、生活上のさまざまな場面で、部分的にはあるが、次の世代に継承されており、それは上述した3つの関係の維持にもつながっている。この事例にみられるように、地域社会を支えてきた関係を継承していく場を整備していくことが重要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- 芦田裕介、2017、戦後農村における地域社会の変容と家族主義—「空き家問題」を中心として『三田社会学』22、21-37、査読なし
- 芦田裕介、2017、「高野山周辺の空き家からみる人口維持システムの変容」『比較家族史研究』31、7-25、査読有り
- 芦田裕介、2017、「空き家問題と地域社会」『三田評論』1216、32-37、査読なし
- 芦田裕介、2017、「農作業とジェンダー」『農業および園芸』92(7)、583-589、査読なし
- 芦田裕介、2016、「空き家をめぐる政策の論理と地域の論理」『村落社会研究ジャーナル』45、32-36、査読なし

〔学会発表〕(計2件)

- 芦田裕介、技術開発をめぐるモノと人の交渉—ユーザーの主体性に注目して、日本社会学会第90回大会、2017年11月
- 芦田裕介、戦後農村における地域社会の変容と家族主義—「空き家問題」を中心として、2016年度三田社会学会シンポジウム、2016年7月

〔図書〕(計2件)

- 芦田裕介、2018、「等身大の地域社会」川端浩平・安藤丈将編、2018『サイレント・マジョリティとは誰か—フィールドから学ぶ地域社会学』、ナカニシヤ出版、43-61

芦田裕介、2017、「モノと人の関係の再編」秋津元輝・渡邊拓也編、『せめぎ合う親密と公共—中間圏というアリーナ』、京都大学学術出版、239-262

6 . 研究組織

芦田 裕介 (Ashida Yusuke)
宮崎大学地域資源創成学部・准教授
研究者番号：30771951